

# 令和2年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～					
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援しますー					
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト					
主管課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者				篠澤 真由美	
		評価日				令和3年5月21日	
関連課	保険・年金課、文化・スポーツ振興課、高齢福祉課、子育て支援課、学校教育課、学校給食課						
目標	市民自らが主体的に健康管理を行うことのできる環境をより一層充実させ、元気・健康による好循環のまちを実現します。						
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 健康づくりの推進</p> <p>○市民が主体的に楽しみながら取り組める健康づくりへの支援を強化します。</p> <p>○市民の健康寿命の延伸や健康格差の解消を図るため、健康づくりの柱となる生活リズムの確立、生活習慣病の予防、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、歯・口腔の健康に関する事業などをライフステージごとに展開します。</p> <p>○市民が望ましい食生活を送れるよう食育の普及啓発を推進します。</p> <p>○心の健康づくりとして、市民が孤立しないよう身近な人々を見守るゲートキーパー養成をはじめとする自殺予防のための普及啓発を図ります。</p>						

## 2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	保健推進員が活動する自治組織数					
		説明	保健事業を市内全域に広めるために、地域の健康づくりを推進する核となる保健推進員について、市内全ての自治組織(57地区)に働きかけた結果、54自治組織から保健推進員が選出された。					
		単位	自治組織					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	52	53	53	54	54	55
		実績値	55	52	54			
	指標2	指標名	元気・健康メニュー協力店認定数					
		説明	健康に配慮した食事を提供する認定飲食店を毎年1店舗ずつ増やすことを目標に掲げており、令和2年度は累計12店舗を目指していたところ、緊急事態宣言の発令を受けた影響もあり、認定店舗数の目標に至らなかった。					
		単位	店舗					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	10	11	12	13	14	15
		実績値	10	9	9			
	指標3	指標名	ゲートキーパー養成者数					
		説明	ゲートキーパーは自殺予防対策を推進する重要なキーパーソンであるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から研修参加者数を縮小した結果、累積者数は1,047名となり、目標には至らなかった。					
		単位	人					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	950	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200
		実績値	955	1,009	1,047			
	指標4	指標名						
		説明						
単位								
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	127,416	117,861	138,845	144,517		
	人件費	114,703	98,117	108,951	131,345		
収入	特定財源	10,507	12,664	12,092	14,780		
	一般財源	231,612	203,314	235,704	261,082		

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	健康づくりの推進①	市民が主体的に楽しみながら取り組める健康づくりへの応援施策として、歩いた歩数や健(検)診受診によりポイントが貯まる「元気・健康マイレージ事業」を実施した。最大5,000ポイントを商品券と交換、又は、市の基金に寄附することができる。	新規参加者は424人で、参加者合計4,531人となった。ポイント付与対象事業が減少したため、特別ポイントとして、国や県のアプリをインストールした場合にポイントの付与をするなど、感染症予防対策も踏まえ参加者のモチベーションの維持に努めた。	元気・健康づくり推進事業
取組②	健康づくりの推進②	市民の健康寿命の延伸、健康格差の解消や医療費の適正化を図るため、健康づくり計画、いのち支えあい(自殺対策推進)計画、食育推進計画、歯科口腔保健計画の4計画を包含させた「ふじみ野元気・健康プラン」に基づき、事業展開を図った。	ふじみ野元気・健康プランに掲げる目標に向けて、乳幼児健診、各種健(検)診、食育、歯科口腔、こころの健康(自殺対策)等、ライフステージごとに切れ目のない支援を実施することで、「健康寿命の延伸・健康格差の解消・医療費の適正化」へ導くことができた。	乳幼児健康診査事業 各種がん検診事業 地域健康推進事業 歯科口腔保健推進事業 こころの健康推進事業 元気・健康づくり推進事業 特定健康診査等事業
取組③	健康づくりの推進③	市民が望ましい食生活が送れるよう、食育の普及啓発を推進するとともに、食環境の充実を目指すため、健康に配慮した食事を提供する市認定飲食店である「元気・健康メニューの協力店」と元気・健康マイレージ事業をタイアップさせ、事業展開を図った。	「元気・健康メニュー」喫食者に対する元気・健康マイレージ事業へのポイント付与を行った結果、利用者は延べ194人となった。食育の推進と併せて、市内飲食店の活性化への一助となり、元気・健康マイレージ事業との相乗効果が生まれた。	元気・健康づくり推進事業
取組④	健康づくりの推進④	自殺予防対策として、市民が孤立しないよう身近な人々を見守るためのゲートキーパー養成研修を、庁内職員向けに初級を2回、中級研修を1回実施した。	3回のゲートキーパー養成研修の実施により、ゲートキーパー累積養成者数は1,047名となった。自殺の危険を抱えた人に対するの気づきや、適切に関わる技術を身に付けた研修受講者が増えることにより、自殺予防効果を更に高めることができた。	こころの健康推進事業
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	本施策の根幹事業とも言える「元気・健康マイレージ事業」については、埼玉県下でも他市に先がけ平成28年度からスタートした事業である。当初は3年間の実施を予定していたが、「元気健康都市宣言」を発出している本市のマインドとしては継続実施するべきとの考えから、令和元年度の事業実施にあたり「事業運営方針」を抜本的に見直した上で、インフラ整備した機器等を有効活用すべく、併せてポイント還元率も見直し(減)、平成28年度からの参加者についても継続実施できるように、再度の制度設計を実施している。年々参加者も増加し令和2年度は約4,500人もの規模で事業展開してきたことから、本市としての「健康」アプローチはある程度軌道に乗ったものと考えられる。平成27年に制定した『元気・健康都市宣言』の趣旨からも、また、前期基本計画《前期重点プロジェクト》の一翼を担う「元気・健康プロジェクト」の根幹事業であることから、市民にとって魅力的な本市独自の「元気・健康マイレージ」事業の継続実施は必須であると評価している。マイレージ事業を通して「市民の健康の輪」が大きく拡がり、健康志向市民が増えている様子が見て取れる状況であり、その結果、令和元年度の「優秀賞」に引き続き、令和2年度も県内市町村の健康長寿に係る先進的な取組として、「優良賞」を受賞し、補助金450万円の交付を受けることができた。健康づくりは「からだこころ」「食」「健(検)診」「運動」「歯」といった様々な分野からの多角的なアプローチが必要であることから、すべての分野を包含した『ふじみ野元気・健康プラン』に基づき、今後も行政としての取組みをパワーアップしていく。
おおむね順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
効果が得られている	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	母子保健包括支援事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成17年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、ふじみ野元気・健康プラン、子育て世代包括支援センター運営要綱、不妊治療費助成事業実施要綱、不妊検査費、不育検査費助成事業実施要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	母子保健の向上、児童虐待予防、妊娠期からの切れ目のない支援、少子化対策を目的として次の事業を実施する。①子育て世代包括支援センター事業 ②母子健康手帳・妊婦健康診査事業 ③早期不妊検査費・不育症検査費助成事業 ④不妊治療費助成事業 ⑤産後うつ事業 ⑥産前・産後サポート事業 ⑦産後ケア事業		
	事務事業の経緯	平成28年度までは「母子健康手帳・妊婦健康診査事業」として実施していたが、平成29年度から「母子保健包括支援事業」と名称変更した。平成30年度からは産後うつ事業、不育症検査費・不妊治療費助成事業が開始し、令和元年度からは産前・産後サポート事業、産後ケア事業を開始した。		
	事務事業の概要	①子育て世代包括支援センター事業は、妊娠届出時の初回面接、支援プランの立案及びフォロー、妊娠期から産後早期における相談支援を実施している。②妊婦健康診査事業では、法で規定された検査内容、回数の助成を行っている③早期不妊・不育症検査費助成事業では、不妊・不育症検査の費用助成を行っている。不妊治療費助成事業では、都道府県特定不妊治療費助成事業の交付決定を受けた夫婦に不妊治療の費用助成を行っている。④産後うつ事業では産婦訪問時にうつ病の指標となるアンケートを実施し、早期に発見し治療や支援に結びつける。⑤産前・産後サポート事業では赤ちゃん学級を実施。⑥産後ケア事業は、病院等に宿泊して必要な支援を受けることが出来る。		
	令和2年度の主な取組	①子育て世代包括支援センター事業：支援の必要な妊産婦に対し支援プランを作成し支援を実施。②妊婦健康診査事業：妊娠届出時に母子健康手帳の交付と同時に妊婦健康診査助成券を配布し、受診勧奨をした。③早期不妊検査費・早期不育症検査費・不妊治療費助成事業：不妊検査費助成については平成29年度から、不育症検査費助成・不妊治療費助成については平成30年度から実施し、引き続き助成を行った。④産後うつ事業：新生児及び乳児家庭全戸訪問時に産婦全員に産後うつ病アンケートを実施し、点数化した指標を基に早期に支援を実施。⑤産前・産後サポート事業：生後2～3か月の初めての児を持つ母子を対象に赤ちゃん学級を開催し、母子保健情報や友達づくりの場の提供を行った。⑥産後ケア事業：病院との連携を密にとり、対象者がスムーズに支援を受けられるよう体制づくりを行った。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	4.00	4.00	4.10
		人件費	31,912	32,228	33,034
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.94	1.59	1.60
	人件費	6,195	6,354	6,527	
	人件費計	38,107	38,582	39,561	
事業費	報酬※	0	4,413	4,538	
	賃金※	5,307	0	0	
	需用費	1,051	840	946	
	委託料	72,038	73,882	85,629	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	9,494	8,861	16,129	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2,232	4,501	3,507		
	支出合計	122,034	124,725	143,783	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,803	4,821	6,342
		県支出金	5,361	5,642	6,747
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	15	16	17
	一般財源	110,855	114,246	130,677	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		969	983	1,141	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	妊娠届出時の状況把握率		
	説明	妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、国は妊娠届出時初回面接の全例実施を推奨している。平成30年度から、保健センターと大井子育て支援センターの2か所で初回面接を実施。妊婦が入院中等、届出時にお越しになれない場合は電話等ですべて状況把握を行っている。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	100.00	100.00	
指標 2	指標名	産後うつアンケート（EPDS）の実施率		
	説明	新生児、乳児全戸家庭訪問時に産婦を対象に産後うつのスクリーニングとなるEPDSアンケートを実施し、支援が必要な産婦を早期に発見し支援に結びつける。※精神疾患を持つ人、アンケート内容の理解が難しい外国人はEPDSの対象外となっている。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	99.90	99.70	
指標 3	指標名	電子母子健康手帳アプリの登録者数		
	説明	子育て中の支援ツールの一つとして利用促進をしている。妊婦健康診査、乳幼児健康診査の記録や発育曲線のグラフ化が出来、複雑な予防接種の日程管理も出来る。市からの情報配信も出来るため、切れ目のない支援の一つとして指標としている。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	550	1,000	1,100
	実績値	936	1,333	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>①【子育て世代包括支援センター事業】（令和3年3月末日現在） 妊娠期からの切れ目のない支援を目指し、妊娠届出時に保健師、助産師による面接を行い、支援の必要な妊婦に対し支援プランを作成し、他機関と連携しながら継続的に支援を行った。 支援プラン立案数386件 妊娠の状況把握数802件（うち転入者78件、大井子育て支援センターでの面接者数120件）の48.1%、妊婦電話相談（支援プラン立案対象妊婦を含む）166件、産婦電話相談（赤ちゃん訪問後のフォローを含む）257件、その他電話相談678件、面接相談150件、妊娠中の沐浴訪問指導32件、包括支援事業調整会議12回、妊娠後期のお便り755通</p> <p>②【妊婦健康診査事業】 母子保健型の子育て包括支援センター2か所で妊娠届出時の初回面接をすべて保健師、助産師が実施し、妊婦健康診査の助成券の配布と受診勧奨も同時に行った。 妊婦健康診査助成回数延べ13,907件（令和3年3月診療分まで）</p> <p>③【早期不妊検査費助成事業】 平成29年度から実施。申請件数55件（令和3年3月末日現在） 【早期不育症検査費助成事業】 平成30年度から実施。申請件数 4件（令和3年3月末日現在） 【不妊治療費助成事業】 平成30年度から実施。子どもを望む夫婦に対し費用を助成することで、当該夫婦の負担軽減を図り、少子化対策を強化した。 申請件数73件（令和3年3月末日現在）</p> <p>④【産後うつ事業】 産後うつケア事業として赤ちゃん訪問時に産後うつアンケートを実施し、早期介入が必要な産婦に支援を行う。アンケート実施件数697件（令和3年3月末日現在）</p> <p>⑤【産前・産後サポート事業】 生後2～3か月の第1子をもつ母子を対象に赤ちゃん学級を年12回実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、産後間もない対象者の感染リスクの高さを考え、今年度は中止とした。</p> <p>⑥【産後ケア事業】（令和3年3月末日現在） 支援が必要な母子に対し、施設に宿泊し心身のケア及び育児のサポート等を行う。利用者実人数8人</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	本市は、妊娠期から切れ目のない継続した子育て支援の一環として、妊娠時の届出から状況把握を行い、産後に起こりうる問題等について早期に発見・把握し、支援につなげている。新型コロナウイルス感染予防のため、里帰り出産が出来ない、両親に手伝いに来てもらえない等の家庭も増えており、今年度においては、産後ケア（宿泊型）の事業の利用者も増えている。今後も支援を必要とする人がスムーズにタイミングよく必要な支援を受けられるよう、各事業の周知方法を改善するとともに産科病院等への周知にも力を入れていく必要がある。また、育児負担が大きいことが予想される多胎児家庭に対し継続的な支援が出来るよう、次年度は多胎産婦サポーター事業を立ち上げ、産後1年未満の多胎家庭にヘルパー等の有資格者を自宅に派遣することにより、日常的な育児支援を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	母子健康教育・相談事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援しますー		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成17年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	・母子保健法第、発達障害者支援法、食育基本法、ふじみ野市男女共同参画プラン、ふじみ野元気・健康プラン			
事務事業の内容	事務事業の目的	妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者を対象に、教育・相談事業を実施している。発育発達に課題のある児については、平成27年度から2歳未満の児と保護者に対し、専門職による相談を実施している。各事業を通じ、保護者の不安の軽減、児の健やかな発育発達を促すことを目的とする。また、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及を行っていくことを目的とする。		
	事務事業の経緯	児童発育・発達支援センターの開設に伴い、平成27年度から発育発達相談事業は移行され、保健センターでは育児相談と母乳相談、医師と理学療法士、作業療法士による健診フォロー相談、臨床心理士による育児専門相談の実施に至る。パパママセミナーは対象者のニーズを考慮し休日でも参加できるように開催日を調整した。		
	事務事業の概要	①育児相談②育児専門相談③健診フォロー相談④母乳相談：乳幼児の保護者に対し、保健師や栄養士、助産師等により適切な育児方法のアドバイスを行う。必要時、医師や臨床心理士、理学療法士、作業療法士、が相談を行う。 ⑤パパママセミナー：保健師、助産師、管理栄養士、臨床心理士、保育士等が教育・相談を行う。 ⑥離乳食づくり講座：管理栄養士、保健師による講話・実習・相談を行う。 ⑦育児学級（くじらクラブ・おひさまの会）：専門職を招いた講話と参加者同士の交流などを行う。		
	令和2年度の主な取組	・育児相談：4月から6月までは新型コロナウイルス感染拡大のため、対象者を会場へ呼んでの相談ができなかった。そのため、対象者へ架電を行い育児相談を実施。その後は感染防止対策を講じたうえで、実施している。 ・健診フォロー相談：小児科医師による診断のもと、理学療法士と作業療法士の相談を実施。日常生活面での細やかな作業や動き家庭での関わりをアドバイスしている。また栄養相談の希望があり、管理栄養士が相談時間内で随時対応できるようにした。 ・パパママセミナー：新型コロナウイルス感染症により、セミナーが中止となるなか、対象者へパンフレットの郵送を行った。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.60	2.51	3.26
		人件費	20,743	20,224	26,266
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		20,743	20,224	26,266	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	127	122	128	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	2,205	1,546	2,368	
支出合計		23,076	21,892	28,762	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		23,076	21,892	28,762	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		202	188	251	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健診フォロー相談の実施回数		
	説明	健診・相談等の事後フォローを目的とした専門職による相談回数を活動指標とする。運動発達面をフォローのための医師、理学療法士、作業療法士の相談がある。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	9	
指標 2	指標名	健診フォロー相談の相談者数（延べ人数）		
	説明	発育・発達において支援が必要な対象者が早期療育につながることを目的に、健診フォロー相談の延べ人数を活動指標とする。令和元年度から作業療法士の相談が開始、言語聴覚士による相談は児童発育・発達支援センターに移行された。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	75	75	75
	実績値	78	50	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>&lt;実施内容&gt;</p> <p>①すくすく相談（育児相談） 実績：実人数 265人、延べ人数 330人 内容：未就学児の計測、発育、発達、育児、食事、歯みがきの相談</p> <p>②育児専門相談 実績：23人 内容：未就学児を対象に子どもの発達や親のかかわり方などの相談</p> <p>③健診フォロー相談 実績：実人数 39人、延べ人数 50人 内容：2歳頃までの児を対象とした発育、発達などの専門的な相談</p> <p>④母乳相談 実績：実人数 13人、延べ人数 13人 内容：妊婦、授乳中の母と児を対象とした、おっぱいトラブルや卒乳に関する相談</p> <p>⑤パパママセミナー 実績：23人 妊婦11人 パートナー12人 セミナー中止による資料送付49組 内容：沐浴実習、分娩産後育児について、食事について、産後うつ等</p> <p>⑥離乳食づくり講座 実績（保護者）：中期～後期6人 後期～完了期14人 内容：対象時期に合わせた離乳食の実習する。</p> <p>⑦育児学級（くじらクラブ・おひさまの会） 新型コロナウイルス感染症感染予防のため開催なし</p> <p>&lt;効果&gt;</p> <p>①相談事業：発育発達面は健診フォロー相談、発育発達面に加え保護者のメンタルフォローが必要な場合はすくすく相談等、対象者のニーズに合わせ各専門職が対応している。</p> <p>②健康教育：新型コロナウイルス感染予防のため、会場に集まったの集団教育の開催が難しい中、対象者はパンフレットの郵送を行い、必要時電話相談を行い、出産・育児に不安を感じる保護者への支援となった。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者に対し、継続した切れ目のない支援として、教育・相談事業を実施している。各事業を通して児の発育発達の早期対応・早期支援を行い、児の健やかな成長を促し、保護者の不安を軽減させるとともに、虐待予防の観点からも、継続し実施していくことが必要である。相談事業は、健診のスクリーニングから経過を見る必要がある児や親の状況確認の場となり、相談内容を深める必要があるため、専門職の関わりが大切である。
中長期的方向性	また、教育事業は、妊娠期から乳幼児期のライフサイクルに応じた正しい知識の普及を図ることで、育児不安の軽減、児の健やかな成長を促すことから、とても重要な事業であり継続とする。
継続	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	地域健康推進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成17年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画根拠法令・条例等	地域保健法、健康増進法、食育基本法、ふじみ野市保健推進員設置要綱、市保健事業推進活動費補助金交付要綱、市食生活改善推進員協議会事業費補助金交付要綱、ふじみ野元気・健康プラン			
事務事業の内容	事務事業の目的	【全事業】地域の住民一人ひとりが生涯を通じて健康づくりに取り組み、健康と生活の質を高めていけるよう、行政と地域のパイプ役を担う人材を育成する。地域の各世代に向けて保健活動を行い、住民の保健意識の向上と自発的な健康づくりに寄与することを目的とする。		
	事務事業の経緯	【保健推進員】旧上福岡市で母子保健推進員制度を廃止後、保健推進員を設置。合併後、平成19年度から旧大井地区を含む。令和元、2年度は第10期。【母子愛育会】旧上福岡市で昭和52年に発足。合併後、ふじみ野市母子愛育会となる。【食改】旧上福岡市で昭和51年に活動開始。平成24年度から3年1回、養成講座を実施。		
	事務事業の概要	【保健推進員】自治組織長の推薦により、2年任期で依頼。保健推進員は自治組織と連携を図りながら地域での健康に関する学習活動や情報提供、研修会への参加、市保健事業への協力・参加等、地域の健康づくりを推進するための保健活動を行う。【母子愛育会】妊婦・乳幼児とその保護者に向けた活動を通じ、参加者の地域参画や交流を促し、地域と行政をつなぐ母子保健活動を行う。【食生活改善推進員】栄養及び食生活の改善を通じて住民の健康増進を図る事業を行う。		
	令和2年度の主な取組	【保健推進員】全57自治組織中54自治組織93人選出(2年任期の2年目)・取組:保健推進員対象の郵送による「健康長寿サポーター講座」の実施、郵送によるフレイル予防などの情報提供を2回実施、健康に関する意見や要望の伝達、保健センター事業の周知と勧奨、連絡・調整を実施【母子愛育会】会員:33人(平成30年度40人)・取組:乳幼児健康診査での折り紙の配布【食生活改善推進員】会員:40人(令和元年度50人)・取組:会員のための学習、住民のための啓発活動に向けての学習会の開催 いずれの団体も新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、例年と同様な活動はできなかったが、方法を模索しながら可能な限り事業を実施した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,596	1,612	1,612
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,596	1,612	1,612	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	17	17	17	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	560	360	560	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	338	312	410		
支出合計		2,510	2,301	2,599	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		2,510	2,301	2,599	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		22	20	23	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保健推進員が活動する自治組織数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げる指標。全自治組織から保健推進員の選出を行い、保健活動を市全域に拡充していくことを目指していくため、保健推進員が活動する自治組織数を活動指標とする。		
活動	単位	自治組織		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	57	57	57
	実績値	52	54	
指標 2	指標名	母子愛育会の母子保健事業等への協力回数		
	説明	母子愛育会の母子保健事業等における継続的な活動を目指していくため、乳幼児健康診査や元気・健康フェア等への協力回数を活動指標とする。支部活動は人材不足により縮小傾向ではあるが、産前・産後サポート事業への協力が新たに加わった。令和2年度はコロナウイルス感染症拡大予防のため活動ができなかった。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	49	49	49
	実績値	54	0	
指標 3	指標名	食生活改善推進員協議会の市民対象事業の実施回数		
	説明	食生活改善推進員協議会の活動を広く市民に知らせ、会の活動の充実と会員の資質を向上させるため、自主活動と市への事業協力の実施回数を活動指標とする。令和2年度はコロナウイルス感染拡大予防のため歯の健康フェア、産業まつりなど大きな事業が中止となり、また会独自の市民対象の事業も実施できなかった。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	20	20	20
	実績値	21	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【保健推進員】全57自治組織中54自治組織93人選出(令和元年度52自治組織92人) ※毎年選出の地域の自治組織長に対して推薦していただくよう働きかけている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内容・効果           <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「健康長寿サポーター講座」の実施(郵送による):1回、46人修了</li> <li>2. フレイル予防、医療機関受診勧奨についての情報提供(郵送による)2回</li> <li>3. 住民の健康に関する意見や要望を、行政と地域のパイプ役として保健センターへ伝える</li> <li>4. 保健センター事業の周知と勧奨、事業への協力</li> <li>5. 保健センターとの連絡・調整</li> </ol> </li> </ul> <p>【母子愛育会】会員:33人(平成30年度40人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内容・効果           <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 交流会活動 3世代:中止</li> <li>2. 訪問・声かけ活動:430件</li> <li>3. 保健センター事業協力:乳幼児健康診査での折り紙の配布 54回</li> </ol> </li> </ul> <p>【食生活改善推進員】会員40人(平成30年度56人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内容・効果           <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自主活動事業 : 0回</li> <li>2. 市への事業協力 : 2回 下水道審議会、他は中止</li> <li>3. 会員のための学習: 5回               <ul style="list-style-type: none"> <li>管理栄養士による講義と家庭での調理実習2回</li> <li>会員による講義と家庭での調理実習1回</li> <li>管理栄養士による資料と献立の提供、献立の家庭での調理実習2回</li> </ul> </li> </ol> </li> </ul> <p>新型コロナウイルス感染症拡大予防のため各種事業が中止となる。 感染拡大予防に努めながら方法を模索し可能な限り事業を実施した。 郵送による講座の実施、乳幼児健診での折り紙の配布、講義と家庭での調理実習等</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健推進員</li> </ul> <p>市民の健康寿命延伸を目指し、市民が楽しみながら健康づくりに取り組んでいくための人材育成、定例会や地域健康教育を通じて地域全体の健康意識の向上のために推進活動は必要だと考える。</p>
中長期的方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子愛育会・食生活改善推進員協議会</li> </ul> <p>市民の健康寿命延伸を目指し、市民が自発的に楽しみながら健康づくりに取り組んでいくためには、市民団体による組織作りは今後ますます重要になると考える。団体自らが健康に関する知識を高め、広く市民に情報を発信していくために行政とともに活動内容の充実を図る。</p>
継続	



# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		歯科口腔保健推進事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～			
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援しますー			
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課		こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	星野 光
事務事業期間		平成17年～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律、埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例、ふじみ野市歯科口腔保健の推進に関する条例、ふじみ野市歯科口腔保健計画 他			
事務事業の内容	事務事業の目的	生涯しっかりとかめるよう、乳幼児期から高齢期まで全ての市民の歯と口腔の健康づくりを推進する。			
	事務事業の経緯	平成26年4月に「ふじみ野市歯科口腔保健の推進に関する条例」を施行。平成27年3月に「ふじみ野市歯科口腔保健計画」を策定、平成30年9月、第2期計画として「ふじみ野元気・健康プラン」を策定。これらの条例や計画に基づき、平成26年度まで実施していた歯の健康フェアや成人歯科健康診査等に加え、妊婦歯科健康診査や成人歯科健康相談、歯科健康教育等、各種事業を展開してきた。			
	事務事業の概要	①歯の健康フェア ②健診：成人歯科健康診査、妊婦歯科健康診査 ③歯と口の健康づくり講演会 ④歯科健康相談 ⑤歯科健康教育 ⑥その他、啓発事業			
	令和2年度の主な取組	①妊婦・成人歯科健康診査の受診者について、結果に応じて適切なフォローが行えるよう、健康管理システムによる管理を行った。 ②年長児向けむし歯予防健康教育では事前アンケートを行い、希望のあった公立保育所・私立保育園・私立幼稚園に対して園医と連携のうえ実施した。 歯の健康フェアや各講座等中止になった事業にかわるものとして、ステイホームで在宅勤務や休校、学校歯科健診が約半年遅れての実施になるなど、歯科口腔の危機が懸念される中、市ホームページへ効果的な歯磨きの方法を掲載。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.25	0.25
		人件費	3,192	2,015	2,015
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.98	0.85	0.86
	人件費	2,733	2,958	3,192	
人件費計		5,925	4,973	5,207	
事業費	報酬※	0	2,072	2,224	
	賃金※	2,351	0	0	
	需用費	479	518	751	
	委託料	2,140	1,928	2,592	
	使用料及び賃借料	38	0	43	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	923	1,074	1,511		
支出合計		9,121	7,607	9,136	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	453	457	360
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	7	7	18
一般財源		8,661	7,143	8,758	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		76	61	76	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	成人歯科健診・妊婦歯科健診受診者数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げられている指標。市民の歯科口腔の健康管理を推進する指標となるため。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	510	440	460
	実績値	456	414	
指標 2	指標名	歯科健康教育の回数		
	説明	専門職（歯科衛生士）を配置したことで、歯科衛生士の活動量を測るための指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	32	30	31
	実績値	39	17	
指標 3	指標名	成人歯科相談（定期）の回数		
	説明	専門職（歯科衛生士）を配置したことで、歯科衛生士の活動量を測るための指標。毎月1回実施（年間11回）。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	11	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①健診（R3.6.24時点） ・妊婦歯科健康診査 実績：151人 ・成人歯科健康診査 実績：263人 &lt;受診勧奨の取組&gt; 成人歯科健診の受診勧奨メール配信（12月）。成人歯科健診を市報で周知（7月、12月号）。妊婦歯科健診受診勧奨通知を妊婦755人に送付。</p> <p>②（1）成人歯科相談 ・定期相談 実績：年11回、実人数11人、延べ人数24人 ・不定期（電話）相談 実績：実人数4人 （2）すくすく相談（歯の相談） 実績：11回、乳児11人、幼児29人</p> <p>③歯科健康教育 ・母子保健事業における健康教育 パパママセミナー 対象者65人に歯に関するパンフレット及び妊婦歯科健診受診勧奨通知を送付。※ ・年長児向けむし歯予防健康教育 実績：年16回、376人 ・小学校向けむし歯予防・歯肉炎予防健康教育 実績：年1回、9人</p> <p>④その他、啓発事業 ・歯科医師コラムの市報掲載（11月号）・母子健康手帳交付時に「お口の母子手帳」を配付。 ・ホームページへ効果的な口腔ケアの方法を写真付きで掲載。 ・市報8月号へ生活変容に伴う歯への影響に関するコラムを掲載。 （効果） 市歯科口腔保健の推進に関する条例に基づき、歯科保健に関する事業の充実が図られている。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業 歯の健康フェア、歯と口の健康づくり講演会、元気健康マイレージ事業健康教育、地域健康教育</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	コロナ禍での生活の変容、ネットで子供の歯の情報を知ることができるとの声がきかれる中、市民の歯の健康のために一層力を入れて事業を展開していくことが必要。 歯の健康フェアをはじめ、中止の事業にかわるものが必要。事業を実施するにあたっては、市歯科医師会や関係機関との連携をより一層強化し、今後も継続的に歯科口腔保健に関する事業を展開していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		成人保健事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 健康づくり 一生を通じた健康づくりを支援しますー		
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	星野 光
事務事業期間		平成20年～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	①健康相談②一般健康教育③病態別健康教育：心身の健康に対する個別相談に応じ、健康管理に役立つように必要な支援を行う。④糖尿病・高血圧重症化予防訪問指導：家庭訪問を実施し、健康に関する問題を把握し必要な指導を行う。⑤健康診査⑥肝炎ウイルス検診：生活習慣病の予防及び疾病の早期発見・治療を目的とする。⑦緑内障検診：眼科疾患の早期発見・治療を目的とする。⑧フレイル健康相談		
	事務事業の経緯	健康増進法に基づき、平成20年度から特定保健指導対象者以外の特定健診受診者を中心に、個別健康相談を実施。その他、健康生活セミナーや地域健康教育等を行う。平成29年度から、生活保護受給者対象の健康診査及び肝炎ウイルス検診を含む。令和2年度から緑内障検診、フレイル健康相談を実施。		
	事務事業の概要	健康増進法に基づき、一人ひとりが自ら生活習慣を見直し、行動変容につなげられるよう、個別面接や訪問を通じて情報提供及び支援を行うと共に、継続して生活改善を実践できるように支援する。また、生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療を目的とした生活保護受給者の健康診査及び40歳以上の市民対象の肝炎ウイルス検診、緑内障検診を行う。		
	令和2年度の主な取組	令和元年度に引き続き、以下についての取り組みを実施した。 ①対象者のニーズに合わせて、設定日以外にも随時健康相談を実施した。また、参加希望者の増加に伴い、実施日程を増やした。 ②福祉課と連携して健康診査の周知を図った。 ③糖尿病・高血圧重症化予防訪問において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、電話相談を中心に実施。通知のみの対象者を設け、支援実施者を増やした。また、希望者には来所による健康相談、訪問での支援を実施するなど対象者の希望に合わせた支援を実施した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.25	2.45	2.53
		人件費	9,973	19,740	20,385
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.30	0.00
		人件費	385	1,591	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	2.00
	人件費	0	0	7,845	
人件費計		10,358	21,331	28,230	
事業費	報酬※	0	0	5,431	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	448	844	1,122	
	委託料	1,324	8,082	8,069	
	使用料及び賃借料	82	82	44	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	1,030	1,132	4,026	
支出合計		13,241	31,470	39,077	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	598	764	693
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	20
一般財源		12,643	30,706	38,364	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		111	264	335	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健康相談の開催回数		
	説明	生活習慣病の予防のため、個別の健康相談を開催している回数を活動指標とする。(随時実施の回数を含める。)		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	60	60	60
	実績値	54	56	
指標 2	指標名	健康教育の参加者数		
	説明	健康管理に関する情報や知識を啓発することで、多くの市民が健康づくりに取組めるよう、一般健康教育、病態別健康教育の参加者数を活動指標とする。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため多くの事業が中止となった。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,400	1,450	1,450
	実績値	962	65	
指標 3	指標名	糖尿病・高血圧予防訪問、電話かけ実施数(不在者含む)		
	説明	特定健康診査や後期高齢者健康診査の事後フォロー対象となった人のうち、訪問と電話かけを実施した人数(不在者含める)を活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	250	280	300
	実績値	230	191	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①健康相談：主に生活習慣病に対する個別の相談に応じ、一人ひとりが自分の健康管理に役立てられるように必要な助言を行った。</p> <p>②一般健康教育：健康に関する情報や知識を多くの市民が身につけ、健康の保持増進に役立てられるよう、地域で健康教室の開催や、子育て中の母親を対象として、保育付きのセミナーを開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、未実施。</p> <p>③病態別健康教育：生活習慣病予防の知識の普及を図ることにより、市民自ら食生活や運動習慣などを見直し、健康の保持増進につなげられるよう、自主グループの支援を行った。</p> <p>④糖尿病・高血圧重症化予防訪問指導：特定健康診査検査結果で血糖値と血圧のコントロール不良者に適切な医療受診勧奨と保健指導を実施。</p> <p>⑤健康診査：40歳以上になる生活保護受給者に対し、健康診査を東入間医師会に委託し実施した。</p> <p>⑥肝炎ウイルス検診：40歳以上の市民で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない人を対象に、東入間医師会に委託し、実施した。検診陽性者については、適切な医療受診につながるよう、県と連携し、フォローアップ事業を実施。</p> <p>⑦緑内障検診：対象者(令和2年度中に46歳及び56歳になる方)に受診券を送付し、事業の周知と受診勧奨を行い、市内眼科医療機関4か所に委託し、実施。</p> <p>⑧フレイル予防相談：健診結果から低体重に該当する75歳から80歳の方にフレイル健康相談の利用通知を行い、参加申し込みされた方にフレイル予防を目的とした健康相談を一人に対し4か月間で2～3回程度実施。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	国から、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施についての方針が示されており、これまで主に特定健康診査の事後フォローとして実施してきた糖尿病・高血圧重症化予防訪問は、後期高齢者健康診査の受診者も対象としながら実施していく。さらに、フレイル対策のアプローチ方法を検討し、併せて通いの場での健康相談や健康教育の実施にむけて取組む必要がある。
中長期的方向性	また、自覚症状がなく進行する緑内障や、生活習慣や加齢によって起こる様々な眼科疾患を早期発見し、早期治療に繋げるために眼科領域に特化した検診を導入し、生活習慣病や介護予防・障がい予防に向けた目の健康管理にも注視していく必要がある。
拡充	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	こころの健康推進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援しますー		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成22年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	自殺対策基本法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、いのち支えあい（自殺対策）推進計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市の自殺率減少とこころの健康推進を目的とし、自殺対策基本法といのち支えあい（自殺対策）推進計画の施策方針を市の実態に合わせて事業を行う。		
	事務事業の経緯	平成22年度から自殺予防対策庁内連絡会議を実施をしている。平成23年度から啓発活動としてこころの健康セミナー実施をしている。平成24年度から専任職員として精神保健福祉士又は臨床心理士を配置し、人材育成や相談事業などを継続的に実施している。平成30年9月に「いのち支えあい（自殺対策）推進計画」を策定し、本市の実態に合わせた事業を展開している。		
	事務事業の概要	【自殺予防対策庁内連絡会議】庁内関係部署の係長職以上の職員で構成されており、実態把握やPDCAサイクルを効果的に行うために設置している。 【ゲートキーパー養成研修】ゲートキーパーとは、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人であり、市民と関わりの深い市職員や市民を対象に研修を行っている。 【こころの健康セミナー】自殺予防に加え、こころの健康増進を目的としたセミナーを行っている。 【こころの健康個別相談】精神科受診に対して抵抗のある市民や、受診の必要があるのか悩んでいる家族等に対し、医療機関以外で相談ができる機会を設けることで、早期発見・早期治療を目指している。		
	令和2年度の主な取組	①自殺予防対策庁内連絡会議、②ゲートキーパー養成研修（庁内職員向け初級・中級研修、③啓発事業こころの健康セミナー（動画配信）、自殺予防対策強化月間に図書館展示と市報でこころの健康コラム掲載、広報・ホームページでの相談先や自殺対策に関する情報の周知、④こころの健康個別相談事業 <令和2年度に始めた新しい取組> ①全ての民生児童委員を対象に、ふじみ野市版ゲートキーパー手帳を配付し、対応の要点を講義した。②動画配信によるこころの健康セミナーを行った。③最新のふじみ野市版ゲートキーパー手帳を作成した。④こころの健康コラムを掲載した（3月）。 ※街頭キャンペーンによる普及啓発活動は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止とした。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	1.10	1.92
		人件費	8,776	8,863	15,470
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費	0	0	0		
人件費計		8,776	8,863	15,470	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	25	26	27	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	33	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	155	120	352	
支出合計		8,956	9,009	15,882	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	98	158	244
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		8,858	8,851	15,638	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		77	76	137	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ゲートキーパー養成者数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標。 市民との関わりを持つ人や市民を対象とし、ゲートキーパー養成研修を実施することにより、自殺に関する知識向上のほか早期発見・早期対応にも繋がるため、累積受講者数を活動指標とする。		
活動	単位	人（累積）		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,005	1,059	1,109
	実績値	1,009	1,047	
指標 2	指標名	こころの健康個別相談の実施回数		
	説明	精神科受診に対して抵抗のある市民や受診の必要があるのか悩んでいる家族を対象とし、医療機関以外で専門的な相談ができる機会を提供することが早期発見・早期治療に繋がるため、実施回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	12	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>1. 人材育成（ゲートキーパー養成研修）全3回 【実施内容】 ①庁内職員向けゲートキーパー研修（初級） 参加者数：37名（2回実施） ②庁内職員向けゲートキーパー研修（中級） 参加者数：20名 ※ステップアップ研修のため、下記の累積数には計上していない。 ゲートキーパー養成者数（累積）：1,047名 【効果】 悩みを抱えた市民を早期に発見する目を増やすことを目的に、市民と直接関わりのある市職員や市民を対象にゲートキーパー養成研修を実施している。実施を開始した平成24年度から現在にかけて1,047名が受講しており、市の自殺予防の要となっている。また、「気づき、聴く」ことに重点を置いた初級研修に加え、「リスクの高い人を受け止め、連携先にいかに繋ぐか」「繋がったケースをいかに受けるか」に重点を置いた中級研修を平成30年度から開始しており、その予防効果は更に高まったと言える。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防の観点から参加人数を制限したため、目標数には届かなかったものの、民生児童委員へふじみ野市版ゲートキーパー手帳を配付し普及啓発に努めるなどの追加事業を行った。WITHコロナの中においても実施可能な自殺予防対策を今後も継続的に実施していく。</p>
	<p>2. こころの健康個別相談 【実施内容】 実施回数：12回 相談延べ件数：18件 【効果】 専門職による相談場所を医療機関以外で定期的に設け、相談できる機会を増やすことで、適切な医療または支援機関に早期に繋ぐことができた。また、専門職がリスク等の評価をすることで、自殺のリスクアセスメント・早期対応が可能となった。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	自殺対策を中長期的に取り組むことにより、自殺に対する偏見の解消、早期発見・早期治療や精神疾患の重症化予防等の効果が得られることから、今後も継続的にゲートキーパー養成研修や個別相談等を実施していくことが重要である。
中長期的方向性	
継続	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		元気・健康づくり推進事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～			
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援しますー			
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課		こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	星野 光
事務事業期間		平成26年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		健康増進法、ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議条例、ふじみ野市元気・健康づくり推進庁内会議設置要綱、ふじみ野市元気・健康プラン、元気・健康都市宣言			
事務事業の内容	事務事業の目的	○健康寿命の延伸に向け、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分に合った取り組みを継続して実施できるように、個々の状況に合った健康づくりの推進を図る。			
	事務事業の経緯	○「元気・健康都市」の宣言に向けて、「ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議」を設置 ○平成27年1月に「元気・健康都市」を宣言 ○「元気・健康都市」の実現に向けて、平成28年度から「元気・健康マイレージ事業」を実施			
	事務事業の概要	○ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議にて、「ふじみ野市元気・健康プラン」の策定や各種事業の評価・点検を行う。 ○元気・健康マイレージ事業の実施 ○食育推進計画の推進 ○元気・健康メニュー協力店の拡充			
	令和2年度の主な取組	○ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議の委嘱(任期:令和2年12月7日～令和4年12月6日)を行った。 ○「ふじみ野市元気・健康プラン」(平成30年9月策定)の進行管理を行った。○「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」の新規参加者募集を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、参加者を対象とした健康セミナーの開催を見送ったため、ポイント付与の際に、コロナ禍でのモチベーション維持につながるよう「特別プログラム参加ポイント」を設定した。 ○元気・健康メニュー協力店の拡充に努めるとともに、「ふじみ野市元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与し、その認知度を高めた。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.86	0.90	1.05
		人件費	6,862	7,252	8,460
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	2.60	2.12	2.15
	人件費	5,750	6,114	6,539	
人件費計		12,612	13,366	14,999	
事業費	報酬※	0	4,447	5,162	
	賃金※	5,218	0	0	
	需用費	406	377	406	
	委託料	17,405	17,052	16,472	
	使用料及び賃借料	6	0	6	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	7,143	6,240	6,117	
支出合計		37,040	35,368	36,623	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	329	227	339
一般財源		36,711	35,141	36,284	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		321	302	317	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	元気・健康マイレージ事業参加者数(各年度の新規参加者)		
	説明	元気・健康の好循環を目指し市民全体で健康づくりを推進するための「元気・健康マイレージ事業」の各年度の新規参加者数を活動指標とした。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,000	1,000	700
	実績値	760	424	
指標 2	指標名	元気・健康メニュー協力店認定数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標。健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店の数が食環境の充実を図る指標となるため、認定店舗数を活動指標とした。 ※元気・健康メニュー協力店の拡充に努めたが、緊急事態宣言の発令を受けた影響もあり、認定店舗数の目標値に至らなかった。		
活動	単位	店舗		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	11	12	13
	実績値	9	9	
指標 3	指標名	元気・健康メニュー利用者数		
	説明	食環境の充実を図るため、健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店を増やしていくことを活動指標としている。店舗のメニューを食すると、元気・健康マイレージ事業参加者にはポイントが付与されるため、その利用者数を成果指標とした。 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「緊急事態宣言」の影響から、目標値に至らなかった。		
成果	単位	人(延べ)		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	300	330	200
	実績値	229	194	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>■「ふじみ野元気・健康プラン」に基づき、施策の推進を図った。(市役所庁舎内等に階段利用を周知するポスターの継続掲示、市内保育所等での歯科健康教育の実施、ゲートキーパー養成研修の実施等)</p> <p>■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針(改訂版)平成31年3月22日市長決裁」に基づき、市民の健康的な生活習慣を实践する行動変容のきっかけとなるよう、「ふじみん元気・健康ポイント」を実施した。令和2年度新規参加者424人の申込みがあり、平成28年度からの継続参加者を含めると、4,531人での事業実施となった。10歳代から40歳代の若年世代の参加者は全体の22%となっている。令和3年1月31日現在のポイント還元時の最終参加者数は4,444人(ポイント還元対象外である平成28年度、平成29年度参加者を含む)で年度当初の参加者のうち98%の継続率となっている。</p> <p>■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」参加者に対して、事業参加のモチベーション維持及び健康的な生活習慣への行動変容が図れるよう、運動・食事・歯科口腔をテーマにした「健康セミナー」等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「緊急事態宣言」の発令を受けて令和2年度の開催は見送った。また、健康づくりに関する事業でポイント付与対象事業も軒並み中止となったことから、参加者のモチベーションの維持及びコロナ禍での感染症予防対策の意識向上を目的として、令和2年度に限り「特別プログラム参加ポイント」として「厚生労働省『新型コロナウイルス接触確認アプリ(略称:COCOA)』」のインストール及び「埼玉県公式LINEアカウント『新型コロナパーソナルサポート』」のお友達登録をした参加者の申出により、ポイントを付与する仕組みを行い、若年層だけではなく、高齢者層からも多く申出があり、感染症予防対策にも効果があった。</p> <p>■元気・健康メニュー協力店認定数の1店舗増を目標にしていたが、令和2年度はコロナウイルス感染症感染拡大防止のため飲食店へのアプローチが難しく、新規認定店舗の獲得ができず、令和元年度の店舗数維持の9店舗に留まってしまった。その中で令和元年度に引き続き「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与し、協力店と元気・健康メニューの認知度を高めることができた。令和3年度の目標店舗数である13店舗(新規4店舗増)認定に向けて、計画的に市内飲食店へのアプローチを図り、目標達成に努力する。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るためには、長期的な展望に立った取組が必要であることから、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自分にあった取組を实践していけるための応援施策として、「元気・健康マイレージ事業」等の健康増進事業を実施し、引き続き「元気・健康の好循環」を目指して、継続していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	